

菅内閣不信任決議案に対する賛成討論（案）

立憲民主党の原口一博です。

私は、会派を代表し、ただいま議題となりました菅内閣不信任決議案に対し、賛成の立場で討論を行います。はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった1万4千人の方々に対し、心より哀悼の意を捧げます。また、これまでに感染した77万人を超えるの方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。そして、救急や医療現場など最前線で必死に国民の命を守るため戦っているすべての関係者に対し、心から敬意を表します。菅内閣不信任の最大の理由、それは、国家最大の危機ともいべきコロナ禍において危機管理能力が欠如し、国民の命と健康、暮らしを守ることができていないからであります。

皆様、思い起こしてください。この国会の始まりを。私たち野党は、この危機に際して対立より協力を優先したのです。この国会が予算案審議ではなく異例の特措法改正から始まったこと、政府与野党協議会等で力を合わせてきたことをよもや総理はお忘れではないでしょうか？

にもかかわらず私たちの国会延長要求にゼロ回答とは、あまりにも不誠実ではありませんか？「危機において国会を閉じるべきではない。」総理自ら民主党政権の時に議連まで作られて運動されていたのは、倒閣のためだったのですか？「危機において国会を閉じるのは、無責任の極みである。」総理自らの10年前の言葉をそっくりそのまま熨斗を付けてお返しいたします。

菅政権下では、自宅療養、施設療養といいながら医療につなげることさえできずにお亡くなりになる方が続出しています。警察庁が調べた範囲だけで119人。厚労省は、その人数さえまともに答えられないありさまです。医療従事者をはじめ疲労、疲弊も限界に達していて私たちは、医療従事者支援を法案まで出して訴えています、聞く耳をお持ちでしょうか？このウィルスの特性は、そのステルス性です。発症前から感染する。無症状の人からも感染する。酸素飽和濃度が低くなっていても時に気づかないで重篤化する。ロングコビットと言われる後遺症の懸念もある。だからこそ、早期発見・早期治療・早期保護が必要なのにPCR検査が抑えられ空港検疫でさえ最近まで抗原検査でした。明らかな政策の失敗です。

本当にこのまま秋まで国会を閉じるというのですか？イベルメクチンをはじめとする医薬品の有事における緊急使用法案も提出しましたが、国会が閉じていては法律を国民に届けられませんし、変異を続けるウィルスに即応することもかないません。

国民の命を犠牲にしてまで五輪を行うことはないかと答弁されていますが、先日、コロナ対策室が民間機関に依頼したデルタ変異株の考慮されていない試算でも五輪を行うことで一日200人、期間中に1万人を超える感染者が増えるという結果となっています。これが何を意味するかお分かりにならない総理ではないでしょうか？それだけ亡くなる方、重症化す

る方、後遺症に苦しむ方が多くなるということではないですか？国民には大規模イベントの自粛を求めつつ世界最大級の祭典五輪を強行するのは筋が通りません。

いうまでもなく危機管理の要諦は、予測する最悪の事態を極小化するというミニ・マックスが基本です。イギリスで報告されたアルファ変異株を水際で止めるべきと強く求めたのは昨年12月のはじめでした。しかし、実際に措置がなされたのは危機感を募らせた与党から申し出があった後のひと月半後でした。これを素早い措置とは言いません。2回目の緊急事態宣言解除の失敗を質されて「当時は変異株への議論はなかった。」と答弁されるに至っては、空いた口が塞がりません。3月5日。「関西で変異株が拡がっている。緊急事態宣言解除は、時期尚早ではないか？」と議運で述べましたが、答弁は、本部長の総理ではなく担当大臣でした。今なお、PCR検査も先進国最低水準、ワクチン接種も世界最低水準、デルタ株のゲノム解析も5%台では、どうして感染を抑え込むことができるでしょうか？インドではデルタ株がひと月足らずの間に優性になり多数の死者を出しましたが、あまりにも危機感のない対応ではないですか？

しかも補償なしの自粛要請ばかり。粗利補償や消費税減税をすどころか、家賃補助も持続化給付金も終わらせ雇用調整助成金特別枠も小出しの延長を決めたのは、5月の末。これでは経営者は、経営を続けることを断念せざるを得なくなるではないでしょうか？「誰一人として解雇したことはありません。このままの経営では続けられないと今日、長年働いてくれた家族ともいべき職工さん13人に解雇を告げます。」という経営者の方がおられました。「どんな不況でも一人たりとも解雇しなかった松下幸之助さんを見習ってここまでできましたが、それも今日で諦めることになりました。」と涙をこぼされました。

潰れなくてよかった会社が潰れ、解雇されなくてよかった人たちが解雇されています。表面だけの失業率や倒産件数しか見えない内閣には、国民の窮状が理解できないのではないですか？日本は、1995年には、世界のGDPの17%もありました。それが今では5%足らず。中国に追いつかれ追い抜かれ水をあけられている状態です。

緊縮・増税・支援打ち切り路線で格差が拡がり国民の所得伸び率も大きく落ち込みました。実質給与は、下がり続けています。そして雇用の調整弁にされているのが、女性、特に若年層の女性です。子どもの貧困も拡がっています。生きていけないと自死を選ぶ方々の声が総理には、聞こえませんか？

米国では、3次にわたる特別給付金をはじめ約563兆円にも及ぶコロナ対策予算が組まれています。他の国々も大胆な救済策を講じています。しかし、菅内閣は、世界有数の予算を組んだと言いながら、多額の執行残を理由に第一次補正予算を組むことさえ拒否しています。執行残は、それだけ国民に届けられなかったことであり、反省すべきです。国民の危機にあたり救命具の値段を論じて救助を逡巡する愚をおかすべきではありません。イージスアショアの洋上変更などFMSには、膨大な国税を投入するのに国民の危機には、対策を講じないなどありえません。IMFなどの経済予測でも他の先進国がV字回復ともいべき経済成長が予測されているのに我が国は、デフレの衰退の淵を抜け出せず、相

変わらずの低い成長です。さすがにこれには与党議員からさえ大型の補正予算を求める声が上がっているのではないですか？このまま国会を閉じて助けられる国民を助けないのですか？

中小企業や地銀の生産性、国民の自己責任ばかりを問う「縮み思考」「民営化利権」で日本が再生するともお思いでしょうか？郵政民営化をすれば年金さえも安心といったあの分社化ありきの改悪の責任は誰がとるのでしょうか？農林水産業も新自由主義、市場原理主義規制緩和の犠牲となり、コメの50万トン問題はじめ食糧安全保障にも大きな危機が訪れています。

G7において総理は、リードスピーカーとしての役割を果たされたとのことですが、何をどうリードされたのでしょうか？

歴代自民党政権でさえ触れなかった問題にも触れられましたが、果たしてその覚悟と準備はおありなのでしょう？外交の継続性、国益と安全保障の議論がどこまでなされたか不明です。我が国固有の北方領土には、ロシアがミサイルを配備していますが抗議をされましたか？尖閣海域には、中国公船が侵入を繰り返していますが国境離島の振興が何よりも大切な時に何故、沖縄一括交付金を削減するのですか？米国GAOでさえ懸念を表明している辺野古基地移転を強行する道理はありません。沖縄県民の思いを踏みにじて安全保障も何もありません。自民党沖縄県連幹事長までつとめられた翁長知事が、離党されオール沖縄を結成されたのは、県民の命と暮らしを踏みにじる「傀儡保守」への危機感からだったと思います。国民投票法案改正案の私は提出者でしたが、どうして菅総理は外国人の広告規制を積極的に取り入れよと指示なさらないのですか？放送事業者の外資規制違反が判明しましたが、これで良いのですか？

喫緊のワクチン接種対策1つとってみてもワクチン担当相等と総理の認識の違いが露呈して国民が不安に思う場面が続いています。副反応への説明も不十分です。司令塔不在、屋上屋の「強権的・場当たりの」指示で国民は振り回され、官僚機構も疲弊するばかりです。そもそも菅内閣は、官邸を組めているのでしょうか？チームを組んでいるのでしょうか？

そもそも日本国民は、ロックダウンという強制措置を伴わずとも皆が協力して感染を封じ込める努力をしています。その原理は、自律です。協力して社会を守るという絆の国です。それを憲法のせいにするなど二重三重の意味で、わが国への認識の誤りであります。強制でしか物事が動かないと考えておられるわけではないでしょうに。

日本学術会議会員任命拒否にはじまり道理や理屈の通らないことが多すぎませんか？

教育の可能性を軽んじる姿勢にさえ映ります。菅内閣は、人間の尊厳と自由という普遍的価値を共有できるのでしょうか？多様性の尊重、異なる価値観への寛容。それが菅内閣に期待できるのでしょうか？何故、選択的夫婦別氏もLGBT差別解消も実現しないのですか？

森友問題での赤木ファイルの隠蔽、農水省鶏卵事業者問題、広島における多額買収事件など相次ぐ不正や不祥事について総理のリーダーシップは見えません。寧ろ持続化給付金問題に象徴されるように特定の事業者に利益が集中しているとの疑念を国民が抱いています。国民の窮状に付け込んで口利きをするなどあってはなりません。

国会を閉じてはなりません。第一次補正も秋以降になるなら救える命が救えません。この一事をとってしても不信任、総辞職に値するものです。政治は、国民のものであり、最高の倫理でなくてはなりません。国会が国民の前で真実を述べる場でなくなれば、国会は機能を停止してしまいます。

議員各位におきましては、国家国民を救うために、なにとぞご賛同くださいますようお願いいたします。